

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成21年4月1日を株式買取日として、当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.（以下、富士通シーメンスコンピューターズ）の株式買取を決議し、平成20年11月3日、株式の買取に係る契約をSiemens AG（以下、シーメンス）と締結いたしました。これに伴い、富士通シーメンスコンピューターズは、株式買取日をもって、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となります。

1. 株式取得の目的

近年のIT市場は、お客様のITリソースのユーティリティ化やグリーンIT化への志向などを背景として、インフラサービス分野などを中心にビジネス機会の拡大が見込まれる一方、新たな競争状況が生まれております。このような状況下において、当社グループは、お客様のビジネスの成長を支援するためのビジネスソリューションを提供していくため、富士通シーメンスコンピューターズの完全子会社化を通じ、世界市場に向けたプロダクト戦略を加速させ、グローバル展開するITサービス事業を支える基盤作りを行ってまいります。当社グループは、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）地域において、優秀な人材を確保し、プロダクト開発力を強化することにより、お客様に信頼されるパートナーとしてお客様とともに成長してまいります。

2. 株式取得の相手会社の概要

- | | |
|---------|---|
| (1) 商号 | Siemens AG |
| (2) 所在地 | Wittelsbacherplatz 2, 80333 Munich, Germany |

3. 対象会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. |
| (2) 所在地 | Het Kwadrant 1, 3606 AZ Maarssen, The Netherlands |
| (3) 代表者 | Kai Flore |
| (4) 規模・業績 | |

- | | |
|--------|------------|
| ・資本金 | 272百万ユーロ |
| ・総資産 | 3,272百万ユーロ |
| ・売上高 | 6,614百万ユーロ |
| ・当期純利益 | 69百万ユーロ |

(注)平成19年4月1日から平成20年3月31日までの決算期におけるオランダ会計基準に基づく決算値

- | | |
|-----------|--------------------|
| (5) 事業の内容 | 情報システムの開発、製造、販売、保守 |
|-----------|--------------------|

4. 株式取得の時期及び方法

- | | |
|-------------|---------------------|
| (1) 株式取得の時期 | 平成21年4月1日（予定） |
| (2) 株式取得の方法 | シーメンス保有株式の買取による株式取得 |

5. 取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得価額 | 約450百万ユーロ |
| (2) 取得後の持分比率 | |
| 取得前 | 50% |
| 取得後 | 100% |

6. 支払資金の調達方法

自己資金（予定）

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年2月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、比較、分析に用いた当四半期連結会計期間に対応する前連結会計年度の四半期連結会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

文中に、為替影響を除いた前年同期比増減率を記載しておりますが、当該数値は概算値にて算出しております。なお、為替影響については、第2四半期連結累計期間まで米ドル、ユーロ、英ポンドの主要3通貨を対象に算出しておりますが、当第3四半期連結会計期間以降、ほぼ全ての外国通貨に対し円高が急速に進展しているため、当第3四半期連結会計期間より、豪ドル、韓国ウォン等も対象に含めて算出しております。

(1)経営成績の分析

①事業環境

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期）における当社グループを取り巻く事業環境は、金融危機の深刻化を背景に、資産・住宅価格の下落や雇用情勢の急速な悪化による個人消費の低迷が進行し、世界的な需要の急激な減少で企業生産が大幅に落ち込むなど、幅広い分野で景況感が一段と悪化いたしました。欧米の景気後退は深刻度を増し、高成長を続けてきたアジアでも急減速しました。国内経済も、景気を牽引してきた輸出が欧米向けの大幅な減少に加えてアジア向けも減少に転じたほか、円高の進行影響などもあり、企業部門を中心に急速に悪化しました。投資マインドの冷え込みで設備投資が減少に転じ、また、個人消費はより一層低迷いたしました。

IT投資については、企業の収益や資金繰り悪化を受けてハードウェア分野は減少基調で、ソフトウェア、ITサービス分野も、足もとは堅調に推移しているものの今後は投資の選別がより進むものと考えられます。厳しい経済環境の中、企業の社会的責任や総合的なリスク管理の重要性が高まり、コンプライアンスやセキュリティ対応とともに、グローバル市場での競争力強化など戦略的な目的での先行投資は底堅く推移しております。

②売上高

当第3四半期の売上高は1兆538億円と、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）比18.6%の減収となりました。国内は9.5%の減収です。システムインテグレーションビジネス（以下、SIBビジネス）が公共分野を中心に堅調に推移したほか、キャリア向けルータ装置、アウトソーシングサービスが増収となりましたが、ロジックLSIや電子部品、パソコン、携帯電話が減収となりました。海外は33.2%の減収となり、為替の影響を除くと12%の減収です。パソコン、HDD、電子部品のほか、UNIXサーバが市況悪化や競争激化の影響を受け減収となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3兆5,076億円（前年同期比7.9%の減収）となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当第3四半期の売上原価は8,047億円、販売費及び一般管理費は2,743億円でした。

当第3四半期の営業利益は251億円の損失と、前年同期比718億円の悪化となりました。ロジックLSIや電子部品、HDD、パソコン、携帯電話、UNIXサーバの減収影響などにより売上総利益が前年同期比834億円減少しました。販売費及び一般管理費は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付積立不足償却額の増加はありましたが、為替影響や開発費用の効率化などにより前年同期比115億円減少しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上原価は2兆6,175億円（前年同期比2,241億円の減少）、販売費及び一般管理費は8,767億円（前年同期比10億円の増加）となりました。営業利益は133億円（前年同期比772億円の減益）となりました。

④営業外損益及び経常利益

当第3四半期の経常利益は459億円の損失と、前年同期比897億円の悪化となりました。営業利益のほか、営業外損益が178億円悪化しました。当第3四半期での急激な円高進行に伴い為替差損134億円を計上したほか、欧州でのパソコン、サーバの競争激化によるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の販売不振で持分法損益が悪化しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益は145億円の損失（前年同期比882億円の悪化）となりました。

⑤特別損益

当第3四半期において、HDD用ヘッドの製造開発についての事業終息の決定に伴い将来の使用見込みがなくなった設備等に係る減損損失53億円及び米国Spansion Inc.など時価の著しく下落した株式の評価損40億円を特別損失に計上しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益は29億円、特別損失は138億円となりました。

⑥法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

当第3四半期の四半期純利益は407億円の損失と、前年同期比462億円の悪化となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は361億円の損失と、前年同期比323億円の悪化となりました。

⑦セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当第3四半期の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、最先端の技術に基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームと、これらを活用したシステムインテグレーション、アウトソーシングなどのサービスを提供しています。

売上高は6,851億円と、前年同期比10.5%の減収になりました。国内は2.0%の増収です。SIビジネスが、公共分野を中心に堅調に推移したほか、キャリア向けルータ装置、アウトソーシングサービスが増収となりました。海外は30.1%の減収となりましたが、為替の影響を除くと4%の減収です。UNIXサーバが、欧州や北米での景気悪化影響を受けたことなどにより減収となりました。

営業利益は202億円と、前年同期比140億円の減益となりました。国内でのサービス事業の増収効果はあったものの、欧州でのサービス事業で民需系ビジネスの拡大に伴う初期コストの負担やコスト効率化の遅れがあったほか、北米での景気後退や為替による悪化影響がありました。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上高は2兆2,100億円（前年同期比2.8%の減収）、営業利益は776億円（前年同期比46億円の増益）となりました。

b ユビキタスプロダクトソリューション

「ユビキタスプロダクトソリューション」は、パソコンや携帯電話、HDDといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な製品群を、ものづくりの徹底した追求により、スピードと価格競争力を重視し、提供しています。

売上高は2,059億円と、前年同期比32.6%の減収になりました。国内は25.4%の減収です。パソコンが価格競争激化や企業向けの伸び悩みなどにより減収となったほか、携帯電話が買替サイクルの長期化の影響などにより減収となりました。海外は44.3%の減収となりました。為替の影響を除くと33%の減収です。パソコン、HDDが市況悪化やグローバルな競争激化の影響を受けました。

営業利益は115億円の損失と、前年同期比250億円の悪化となりました。減収影響や携帯電話の高機能化に伴うコスト増加のほか、パソコン、HDDは競争激化の影響を受けました。当第3四半期の営業利益は携帯電話のコスト増やHDDのグローバルな競争激化、HDD用ヘッドの生産減少に伴う悪化の影響もあり、第2四半期より大幅に損失が拡大しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,273億円（前年同期比17.4%の減収）、営業利益は26億円の損失（前年同期比379億円の悪化）となりました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、テクノロジーの中核となるロジックLSIや関連する電子部品を、お客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供しています。

売上高は1,394億円と、前年同期比31.3%の減収になりました。国内は30.8%の減収です。65nmロジック製品は画像処理用やサーバ用などで増収となりましたが、90nmロジック製品や基盤ロジック製品はデジタル家電、携帯電話関連を中心に幅広い分野で在庫調整の影響を受け、減収となりました。また、フラッシュメモリや電子部品他も市況悪化の影響により減収となりました。第1四半期は13.5%の減収、第2四半期は22.4%の減収で、当第3四半期は30.8%の減収と所要低迷が深刻化しています。海外は32.2%の減収となりました。為替の影響を除くと19%の減収です。ロジックLSIはほぼ前年同期並みとなりましたが、電子部品他が市況悪化や在庫調整の影響を受け大幅な減収となりました。

営業利益は211億円の損失と、前年同期比305億円悪化しました。ロジックLSIは第2四半期後半からの所要減少に伴う減収影響や製造ラインの稼働率低下の影響を受け損失が拡大しました。また、電子部品他も深刻な所要減少や在庫調整の影響を大きく受け損失を計上しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,904億円（前年同期比18.4%の減収）、営業利益は284億円の損失（前年同期比440億円の悪化）となりました。

d その他

「その他」には、オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車制御用電子機器の開発、製造、販売を行う富士通テン株式会社や、当社グループ内へのサービスや製品を提供する子会社などが属します。

売上高は1,052億円と、前年同期比22.3%の減収となりました。国内は17.2%の減収、海外は33.8%の減収です。また、営業利益は3億円と、前年同期比41億円の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,659億円（前年同期比6.0%の減収）、営業利益は81億円（前年同期比21億円の減益）となりました。

・所在地別セグメント情報

当第3四半期の所在地セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a 日本

売上高は8,586億円と、前年同期比15.0%の減収になりました。S Iビジネスが堅調に推移したほか、キャリア向けルータ装置、アウトソーシングサービスが伸長しましたが、ロジックLSIや電子部品、パソコン、携帯電話、HDDなどは減収となりました。営業利益は173億円の損失と、前年同期比638億円の悪化となりました。サービス事業などの増収効果はあったものの、ロジックLSIや電子部品、パソコン、携帯電話、HDDの減収影響などにより減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2兆8,089億円（前年同期比5.6%の減収）、営業利益は447億円（前年同期比583億円の減益）となりました。

b EMEA（欧州・中近東・アフリカ）

売上高は1,350億円と、前年同期比32.6%の減収になりました。為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。光伝送システムやHDDは減収となったものの、サービス事業が欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に増収となりました。営業利益は13億円と、前年同期比52億円の減益となりました。光伝送システムは利益率の改善などにより損失が縮小しましたが、サービス事業における民需系ビジネスの拡大に伴う初期コストの負担増やコスト効率化の遅れがあったほか、為替による悪化影響もありました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,727億円（前年同期比19.3%の減収）、営業利益は16億円（前年同期比96億円の減益）となりました。

c 米州

売上高は820億円と、前年同期比28.0%の減収になりました。為替の影響を除くと20%の減収です。光伝送システムは増収となりましたが、UNIXサーバやパソコン、HDDが減収となりました。サービス事業は第1四半期は増収でしたが、第2四半期及び当第3四半期は景気悪化の影響を受け減収となりました。営業利益は4億円の損失と、前年同期比35億円の悪化となりました。次世代ネットワークに係る先行投資費用の負担増やUNIXサーバ、パソコン、HDDの減収影響などによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,943億円（前年同期比16.2%の減収）、営業利益は10億円（前年同期比70億円の減益）となりました。

d APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は1,524億円と、HDDの減収などにより、前年同期比32.5%の減収になりました。為替の影響を除くと23%の減収です。営業利益は31億円と、前年同期比17億円の減益になりました。電子部品の減収影響などによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,512億円（前年同期比14.1%の減収）、営業利益は83億円（前年同期比35億円の減益）となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期）末の総資産残高は3兆3,429億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から4,790億円、第2四半期末からは2,371億円減少しました。流動資産は前年度末における高いレベルの売掛金の回収に加え、当第3四半期の売上の低迷などにより前年度末比2,831億円減少しました。たな卸資産は4,218億円と、当年度末の売上に対応するためサービス部門を中心に前年度末比387億円増加しました。前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）末の4,720億円からは501億円減少しましたが、資産効率を示す月当たり回転数は0.91回とほぼ前年同期末並みとなりました。固定資産は、当第3四半期以降の上場株式の急激な時価下落などにより投資その他の資産が前年度末比1,195億円減少しました。

負債残高は2兆3,529億円と、買掛金の減少などにより前年度末比3,388億円減少しました。有利子負債は9,763億円と、前年度末比890億円増加しました。社債は10月の普通社債500億円の償還などにより829億円減少しましたが、借入金は運転資金調達などにより1,719億円増加しました。D/Eレシオは1.20倍、ネットD/Eレシオは0.61倍となりました。なお、平成21年5月に償還期限を迎える転換社債の償還資金2,500億円については前年度の転換社債の発行等による調達資金を安定運用しています。この転換社債の発行による影響を除くとD/Eレシオは0.96倍です。

純資産は9,900億円と、前年度末から1,401億円、第2四半期末からは1,148億円減少しました。当第3四半期における四半期純損失の計上による株主資本の減少に加えて、ファナック株式などの含み益の減少や一部の持合株式が含み損に転じたほか円高の進行に伴い評価・換算差額等がマイナスとなったことによります。この結果、自己資本比率は24.3%と、前年度末比0.5ポイント悪化しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは599億円のマイナスとなりました。運転資金等の支払いは減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同期比280億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは730億円のマイナスとなりました。主としてサービス事業を中心とした設備の取得によるものです。前年同期比では116億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が94億円減少したことなどによるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,329億円のマイナスと、前年同期比163億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や社債の発行などにより、653億円のプラスとなりました。前年同期には、普通社債の償還1,000億円があったことなどにより前年同期比では1,650億円の収入増となりました。

現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は4,818億円と、前年度末比では660億円、前年同期末比では864億円減少しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは621億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,872億円のマイナスとなり、フリー・キャッシュ・フローは1,250億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは556億円のプラスとなりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

| | 当連結会計年度 | | | | (ご参考) 前連結会計年度 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------|-----------|-----------|--------|
| | 第1 四半期 | 第2 四半期 | 第3 四半期 | 累計 | 第1 四半期 | 第2 四半期 | 第3 四半期 | 累計 |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | △277 | 1,498 | △599 | 621 | △537 | 2,057 | △318 | 1,201 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | △541 | △601 | △730 | △1,872 | △670 | △649 | △847 | △2,166 |
| I + II フリー・ キャッシュ・フロー | △818 | 897 | △1,329 | △1,250 | △1,207 | 1,408 | △1,166 | △965 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | 396 | △493 | 653 | 556 | 573 | 2,579 | △997 | 2,155 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 5,164 | 5,544 | 4,818 | — | 3,886 | 7,857 | 5,682 | — |

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間末日(平成20年12月31日)現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 対処すべき課題

米国に端を発する金融不安を受けて、世界経済は先行きが非常に不透明な情勢となっております。IT市場においても欧米先進国を中心に新規投資や消費支出の減速が避けられないとみておりますが、一方でITは社会やビジネスのインフラを支えており、その維持・強化の重要性に変化はないと考えております。また、不透明な経済情勢のもと、効率化や経営革新を実現する手段としてITが担うべき役割は大きいと考えております。

このような環境において当社グループが収益力の維持・向上を図るためには、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、新たな成長機会を追求していくことが不可欠と認識しております。当社グループは、グローバルなビジネス体制の強化をすすめるとともに、当社グループが提唱する「フィールド・イノベーション」により、自らの革新とお客様への価値提供を追求します。また、地球環境保護が世界的な命題とされるなかで、すべての事業領域において地球環境保護ソリューションを提供していきます。

a テクノロジーソリューション

当社グループは、高度な技術と高品質の製品を基盤としてグローバルなサービスの拡大を図ってまいります。

その一環として、平成20年10月に北米のソリューションビジネスを統合する組織再編を行いました。また、ドイツのSiemens AGとの合弁会社で、欧州市場でサーバなどの製品ビジネスを展開しているFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を平成21年度より完全子会社とする予定です。これにより製品ビジネスをグローバル規模で強化するとともに、欧州のサービスビジネスの柱である英国の子会社Fujitsu Services Holdings PLCとのグループ内での連携をこれまで以上に強化してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。トヨタ生産システムによる改革は製造部門での活動を一層加速しつつ、ソフトウェア開発へ適用を拡大してまいります。加えて、サービスの工業化及び標準化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、ITプロジェクトのリスク管理を引き続き徹底してまいります。また、運用を含めたシステム全体の品質は重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。

b ユビキタス製品ソリューション

ユビキタス製品ソリューションは独立事業としてグローバルオペレーションを追求してまいります。パソコンビジネスについては、品質、セキュリティ、AV機能、使いやすさなどの差異化を追求した製品を提供し利益率を向上させるとともに、グローバル展開を進めてまいります。携帯電話ビジネスについては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキー製品と位置付け、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。HDDビジネスについては、景気後退の影響を特に強く受けており、競争力の強化が急務となっております。自社でのヘッド開発及び製造を平成21年3月末で終息するほか、継続的に事業構造の見直しに取り組んでまいります。

c デバイスソリューション

LSI事業ならではの迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくり、経営の自由度を高めるため、平成20年3月21日にLSI事業を分社化し、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社を設立いたしました。これまでの事業の柱であるASIC及びCOTに加え、ASSP、マイコン及びアナログといった汎用品の開発リソースを重点的に強化し、強い商品を増やすと同時にアジアを中心として成長市場に向けた拡販体制を強化いたします。これにより、高付加価値製品の売上比率を上げるとともに、工場稼働を安定化することによって収益構造を改善してまいります。なお、平成20年9月以降の急速な市場環境悪化によってお客様における景況感が急速に悪化し、不透明感が拡大しております。この急激な事業環境の変化を受け、お客様の所要変動に対応するため、当社グループ内での人員の再配置を含む、生産体制の見直しを行ってまいります。一方、将来に向けて成長力を維持するため、ASSP・汎用品強化の取り組みをさらに加速いたします。

d 全社的な取り組み

以上のような各ビジネスでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収や他社とのアライアンスも引き続き活用してまいります。また、グローバルな人材育成や組織体制の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、ビジネス現場の課題の可視化と継続的な改善を追求する「フィールド・イノベーション」を推進するため、お客様の業務を深く理解し、業務の視点から改善を提案できる人材「フィールド・イノベータ」を育成してまいります。

また、ものづくりにおける生産革新運動に継続して取り組むとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除する全社活動を発展させ、総コストマネジメントに取り組んでまいります。

環境活動については、平成20年7月に地球環境問題の解決に向けて、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定しました。本ビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。富士通グループは、2020年（平成32年）には国内で年間約3,000万トンのCO₂排出量の削減に貢献することを目指します。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様のパートナーとなり、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は605億円です。また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1,937億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は次のとおりです。

a テクノロジーソリューション

業務アプリケーションの運用保守の品質と効率を大幅に向上させる技術を開発

近年、システムの巨大化、複雑化に伴って、アプリケーションを正確に把握し、運用保守を高い品質で効率的に行うことが重要な課題となっています。このため、アプリケーションを修正する際に与える影響の大きさを表す世界初の尺度「インパクトスケール」(注1)を導入し、アプリケーション構造の複雑さを定量的に見える化する技術を開発いたしました。本技術により、アプリケーションを客観的に評価して、起こりうる障害を予防するテストを漏れなく実施することができ、人のスキルや経験に頼っていた従来の運用保守から、運用保守の品質と効率を大幅に向上することが可能となります。

なお、「APMサービス」(注2)の「資産分析サービス」に本技術を適用し、平成20年10月より提供を開始しております。

(注1) インパクトスケール：プログラムから呼び出される別のプログラムや、参照・更新されるデータをたどり、それらの関係の強さで重み付けしながら計数することで、そのアプリケーションの影響波及の範囲を表現する尺度。

(注2) APMサービス：お客様のアプリケーション資産の継続的な品質改善と最適なIT投資をサポートするサービス。

車両全周囲の見たい所を見やすくリアルタイムで表示する映像処理技術を開発

ドライバーの安全確認を支援するため、車載カメラを用いて車両全周囲を見やすくリアルタイムで立体表示する映像処理技術を世界で初めて開発いたしました。ドライバーは状況に応じて、車両全周囲を「見たい所を見やすい視点・視界」で表示した映像により確認することが可能となります。本技術により、駐車時、狭い道でのすれ違い、見通しの悪い交差点への進入や右左折など、さまざまな状況でドライバーの視界確認の負担を軽減することができます。

b ユビキタスプロダクトソリューション

「FMVらくらくパソコン」を開発

当社は、多様化するお客様のニーズにあわせた「使いやすさ」を追求するパソコンの開発を行うことにより、より多くのお客様にパソコンをご使用いただくことを目指しております。今回、他の世代に比べてパソコン利用率の低いシニアのお客様やパソコン初心者のお客様向けに、「FMVらくらくパソコン」を開発し、平成20年11月より販売を開始いたしました。

「FMVらくらくパソコン」には、アルファベットの文字を大きくし、よく使う文字キーや母音キーを色分けして使いやすさを追求した「らくらくキーボード」や、やりたいことがすぐに始められる「らくらくメニュー」、またサポートツールや調整機能をボタン1つで呼び出せる「ワンタッチボタン」を搭載いたしました。今後も当社はお客様一人ひとりのパソコンライフを支援してまいります。

業界最高水準となる省電力を実現した2.5型500GBのHDDを開発

近年、地球温暖化防止をはじめ、環境への取り組みが企業や官公庁などで活発に行われており、環境配慮型のIT製品にも高い注目と関心が寄せられています。これらのニーズに応えるため、業界最高水準の省電力を実現した2.5型HDD「MJA2BH」「MJA2CH」の2シリーズを開発しました。これらの製品では、記録密度を高めることにより、最大記憶容量500GBを実現し、さらに記録時の消費電力を、業界トップクラスとなる1.4ワットに抑えました。また、特定有害物質の使用制限指令であるRoHS指令(注1)への準拠に加え、当社HDDとしては初のハロゲンフリー(注2)にも対応し、HDD廃却処理時の有害物質の排出を最小限に低減します。

(注1) RoHS指令：Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令)の略。平成15年2月に公布されたEU指令。加盟国に、電気電子機器における危険物質の法規定を整備し、環境や人の健康におよぼす危険を最小化することが求められる。

(注2) ハロゲンフリー：環境や人体に影響を与えるハロゲン(塩素、臭素、及びその化合物)をIEC61249-2-21:2003で定められた基準値以下となるよう削減。

c. デバイスソリューション

CMOS ロジックプロセスを用いたパワーアンプ向け高耐圧トランジスタを開発

CMOS ロジックプロセスを用いて、ワイヤレス機器向けパワーアンプに適した高耐圧トランジスタを開発いたしました。世界で初めて、45 nm 世代の CMOS プロセスを用いて、トランジスタの耐圧を10ボルトまで向上させることに成功し、次世代高速無線通信のような高周波向けパワーアンプに適用可能な高出力な特性を有するトランジスタを実現いたしました。本技術により、パワーアンプと CMOS ロジック制御回路を1チップに集積することが可能となり、高性能で低コストなパワーアンプを提供することが可能となります。

次世代高速無線通信などの送信システムを効率化、高性能化する窒化ガリウムHEMTを開発

今後、利用拡大が予想されるマイクロ波帯（注1）からミリ波帯（注2）の高速無線通信の送信用増幅器に適した新構造の窒化ガリウムHEMTの開発に成功いたしました。本技術は、これまで実現できなかった待機時の通電を遮断することによる省電力化と、100ワットを超える高出力特性を同時に達成いたしました。これにより、送信用増幅器の大幅な省電力化、高出力化と小型、軽量化の両立を可能といたしました。

また、窒化ガリウムHEMTを用い、衛星通信や次世代携帯電話基地局、レーダーなどに用いる送信システム向けの高出力、高効率増幅器を開発いたしました。C帯（注3）では、従来のガリウム砒素を用いた増幅器に対して当社比6倍強の世界最高出力320ワットおよび効率60%を実現し、電波の到達距離が従来に比べ2.4倍に伸びることが期待できます。C～X帯（注4）では、トランジスタやコンデンサを基板上に個々に実装するハイブリッド型増幅器として、世界最高性能の出力と効率を達成し、航空機レーダーのような複数の帯域を利用する機器でも一つの増幅器で対応を可能といたしました。

（注1）マイクロ波帯：30MHz以上30GHz以下の周波数帯。

（注2）ミリ波帯：30GHz以上300GHz以下の周波数帯。

（注3）C帯：4 GHzから8 GHzの周波数帯の総称。雨や霧による減衰を受けにくい特長を持つ。衛星通信、固定無線、無線アクセス、航空管制レーダー、気象レーダーなどの用途がある。

（注4）X帯：8 GHzから12GHzの周波数帯の総称。混信、干渉が少なく、妨害を受けにくい特長を持つ。衛星通信、航空誘導レーダー、気象レーダーなどの用途がある。